

員を対象とした教育的働きかけを示してみせたり、新任保健婦が行った働きかけを客観的にフィードバックする機会をもつ。また、報告や記録の中から指摘して気づかせることも必要である。

d) 先の見通しをもって予防的働きかけを行うことを学ばせる

保健婦の働きかけのもう一つの特徴は、予防的働きかけを行うことである。対象者の生活の実態から先の見通しをたてて予防的働きかけを行うことの必要性を、報告や記録の中から指摘し気づかせる。また、健康管理の側面から健康診査の受診勧奨を行うといった働きかけの必要性についても、考えさせる機会をもつ。

e) あらゆる機会を健康教育の場とすることを学ばせる

あらゆる機会が健康教育の場となることを学ばせる必要がある。たとえば、保健所の取り組みとしてさまざまな調査を行う際も、調査対象者に教育的働きかけを行う機会であることを考えて調査を工夫することが必要であり、また他職種や住民の代表と共同で実施する場合も、他職種や住民の代表に働きかける機会として調査を工夫することが必要である。これには、先輩保健婦が自ら実際に行動で示し、新任保健婦に気づかせることが大切である。また、調査を実施するについて保健婦としての意図や工夫を伝えていくことも重要である。

(3) 集団への働きかけ

保健所保健婦としては、同じ職業集団に属する人々を対象とすることが多いと思われる

① 新任期の達成目標

- ・ 事業の意義や目的を理解し、事業の位置づけを明らかにできる。
- ・ 地域の健康ニーズ、対象者の実態を把握し、テーマを決定できる。
- ・ 事業の目的、対象者の実態にそくした効果的な健康教育の方法を考えることができる。
- ・ 対象者同士の相互作用を大切にしたい働きかけを考え、活用することができる。
- ・ 事業の目的、地域の健康ニーズから、事業に協力を得たい職種について考えることができる。
- ・ 事業に協力を得る各職種に、事業の目的、協力を得たい内容や期待する役割を伝えることができる。
- ・ 事業を評価する指標をもち、自分なりの評価をすることができる。

② 現任教育方法

a) プログラムを立案させる

新任保健婦には、自分なりに健康教育プログラムを作成させ、その意図を確認しアドバイスを行う。

対象の理解とテーマの選定

働きかける対象とテーマは、保健婦が捉えている地域の健康ニーズに従って決定される。保健婦が企画して実施する場合でも、地域住民から依頼を受けて実施する場合でも、地域の健康ニーズと照らし合わせて、対象を理解し、テーマを決定することが必要である。例えば、同じ職業集団に属する人々を対象とする場合でも、地域全体のセルフケア能力を向上させる立場から、対象者に担ってほしい役割は何かを考えてテーマを設定させる。また、働きかける内容については、対象者の実態に即したものが必要であり、新任保健婦には、

事前に対象者の実態を把握させることが大切である。依頼を受けて実施する場合でも、依頼側の目的を確認させ、保健婦としての目的を確認し、明確にさせる。

動機付け

参加者が「自分の問題」であることに気づき、生活と結び付けて問題を捉え直し、解決しようという意欲を起こさせることが重要である。そのような気持ちを起こさせるためには、参加者の内面にある意識や認識に働きかけることが必要であり、参加者自身が「確かにそうだ、自分にもあてはまる」と思う素材の提供や、自分の理解の仕方の曖昧さや健康を維持したい思いに気づくことができるよう工夫することが必要である。このような働きかけについて、新任保健婦には学習させると共に、ここでも、事前に参加者の関心ごとや生活の実態を把握させることが必要である。

媒体の工夫

健康教育では知識と技術を伝えることが一つの目標であるが、一方的に伝えることなく、必要な知識や情報、技術を、参加者の状況に合わせて提供する方法を工夫することが必要である。現在の健康情報が溢れている社会の中では、参加者は多くのさまざまな情報を得ている。保健婦は、これらの断片的な情報を、もう一度、人間の身体の仕組みや生活の送り方と結びつけて具体的に系統的に理解できるようにすることが重要である。そのために、どのような媒体を用いて説明をするか、さまざまな工夫をさせる。新任保健婦には、既存のものを活用するだけでなく、自分で考案させることも必要であろう。

健康相談との組み合わせ

セルフケアの確立には、教育的働きかけと相談的対応を組み合わせる行うことが重要である。集団を対象とする場合でも、個人の理解や認識の状況を確認する場面や、個人の抱えている問題が解決の方向に向いているか、残されている問題がないかを確認する機会が必要である。このような個別の対応を加える必要性についてアドバイスして認識させる。

評価について

新任保健婦なりの事業を評価する指標をもたせることが必要である。これは、評価を行うことまでが事業実施のプロセスであることを認識させることになり、また評価を行うために事業の目的を明確にさせることにつながる。さらに、評価を行うことで、新任保健婦の活動への意欲を高めることにつながる。指導保健婦としては、新任保健婦が適切に事業評価を行えるようにアドバイスすると共に、新任保健婦の教育的働きかけの方法についても客観的にフィードバックする機会をもつ。

b) 対象者同士の相互作用を大切にしたい働きかけを学ばせる

保健婦の働きかけでは、対象者同士の相互作用を大切にしている。参加者全員が自分の気持ちや思いを表現でき、本音を引き出すことが大切である。このプロセスが、参加者自身が自分を見つめ直すことになり、解決への意欲を引き出すことになる。これを可能にするための雰囲気づくりや参加者同士を結び付ける話の展開の仕方について、新任保健婦には先輩保健婦のやり方をみて学ばせる機会をもつと共に、新任保健婦のやり方を客観的にフィードバックする機会をもつ。

c) 他職種と共同する意味について考えさせる

保健婦単独で実施するよりも、医師、栄養士、運動指導士をはじめさまざまな職種と共同で実施することも多い。新任保健婦には、何のために他職種と共同で実施するのかにつ

いて考えさせる必要がある。保健婦として教育プログラムの全体枠組みをきちんと捉え、その上でどの部分を専門職に担ってもらうのかを考えられるようにすることである。指導保健婦としては、教育プログラムを確認する中で、新任保健婦の考えを確認する。そして、他職種との事前の打ち合わせでは、何を伝えればよいか事前に準備させて確認しておくと共に、実際の調整場面では保健婦の意図がうまく伝わるよう手助けする。さらには、保健所として今後の長期展望の中で、どのような職種と共同活動していくとよいかについても考えられる機会が与えられるとよい。

(4) 啓発教育的働きかけ

不特定多数の人を対象に、あらゆる媒体を用いて働きかけるものである。保健所としては、この啓発教育的働きかけが活動の重要要素である。

① 新任期の達成目標

- ・ 広報活動のあり方について考えることができる。

② 現任教育方法

a) 新任保健婦の新鮮な視点の発想を活かす

保健所として取り組むべきテーマについて考えさせ、新任保健婦なりに広報活動のあり方について考えさせる機会が与えられるとよい。どこへ、どのような情報を提供するとよいか、どのようなコミュニケーション手段をとるか、新任保健婦の新鮮な視点の発想を活かした考えを取り入れると、その結果は新任保健婦のやる気にもつながると思われる。

5 調整機能を発揮するための会議について

1) 調整機能を発揮するための会議とは

保健婦が関わる会議には、事業として位置づき保健所や市町村の責任として行われる会議、各種保健福祉事業の打ち合わせ会議、業務担当者会議、多くの複雑な問題を抱える個別事例への支援や管轄地域のヘルスニーズへの対応を検討するための突発的または緊急の会議など保健所や市町村が実施主体となる会議が様々あり、かつ定例的な会議もあれば不定期な会議もある。また、他機関が実施する会議に、保健福祉施策を担う立場として、保健所や市町村担当者が出席を求められることも多々ある。ここでは、実施主体がどこであるにしろ、他機関と会議をもつ場合に新任期に求められる能力と現任教育方法について述べる。以下に保健所や市町村の事業として位置づいている代表的な会議とその目的及び保健婦の立場からのねらいをあげる。

(1) 実施主体が保健所である会議

① 保健所保健・福祉サービス調整推進事業による保健福祉サービス調整推進会議

これは、より充実した保健福祉体制を確立するため、保健・医療・福祉等関係者の連携強化を図ることにより、保健所における保健婦の訪問活動及び主婦等を対象にした保健福祉教室を効率的に推進することを目的としている。この会議は、難病患者や精神障害者、障害児者、痴呆性老人などへの援助について関係者が検討する場、患者や家族も含めて情報交換及び交流できる場、保健・医療・福祉等関係者が情報交換を行ったり自己の専門性

を高めるための学習の場等、関係者が個別事例への支援目標を共有し互いの役割認識を促し、個別事例も含めて同様の問題をもつ対象への支援の関心を高め協力関係を強化したり、会議そのものが患者や家族のニーズを充たすための直接的働きかけになったり、関係者の支援の質を高めることをねらって実施できる。保健婦として地域ケアシステムを推進していくために、どのような意図をこめて会議を企画し、運営するのが重要である。

②保健サービス評価支援事業による委員会会議

これは、健康診査などの保健事業の質の向上を図るため、市町村が行う保健事業の自己評価について、都道府県が広域的に評価を行うものであり、都道府県保健所においては、保健所長、管内の各市町村における保健事業を担当する責任者、医師、保健婦等保健事業従事者および学識経験者等により形成される「保健サービス評価支援委員会（地域委員会）」を設置するとされている。保健所は、支援事業の目的および事業実施の趣旨への市町村の理解と協力が得られるように努めながら、委員会会議を、市町村が行う自己評価の方法や自己評価の結果が確認できる資料づくりについて協力する場としたり、自己評価の結果をもとに現在実施されている保健事業の成果と問題点を明確にし、保健事業の質を向上させるために各市町村が具体的にどのようにしていったらよいかを考えられる場にする必要がある。

③保健所運営協議会や地域保健医療協議会等の各種協議会

保健所管内または二次医療圏の地域保健や社会資源を有効に活用した保健・医療・福祉のシステムの構築を検討したり、保健所の運営に関する事項を審議したりするために、保健所には各種の協議会が設けられている。協議会委員は各機関の長レベルの人がなるが、協議会には検討事項にあわせて母子保健部会や成人保健部会といった部会や下位組織が設けられたりすることもしばしばあり、そこに保健婦が参画する機会が多い。協議会は、管轄地域の保健・医療・福祉の主要な組織、しかも組織の責任者がメンバーとなっているので、協議会で審議し、方向性を出すことは、地域ケアシステムの推進を図る上で重要である。保健婦は下位組織における会議を、管内市町村における保健・医療・福祉の内容や実態、ヘルスニーズを把握したり、市町村保健婦や関係機関及び関係者の思いを捉え、管内における問題を明確にし、問題解決のための方法や条件づくりのために何が必要かを検討できる場に、それが協議会における審議事項や問題提起として取り上げられるようにする必要がある。

（２）実施主体が市町村である会議

①健康づくり推進協議会

市町村民の健康を守り、寄与するために、必要な情報収集をしたり、市町村施策を協議し、保健行政に対する協力や助言を得るために、健康づくり協議会が設けられる。委員は、地域団体代表者や保健医療福祉、教育等の関係機関代表者であり、保健行政担当者は事務局的な役割を担う。保健婦が直接この協議会に参加することはないが、関係機関代表者が一堂に会して話し合う場であるので、保健婦は、関係機関との連携や協力による地域の特性をいかした地域ケア体制づくりや健康の保持増進を図るための生活環境づくり等に活かしていかなければならない。そのためには、保健婦活動の中から捉えているヘルスニーズやそれを解決するために必要な課題を明確にし資料に示すなどして、上司に理解してもらい、協議会の審議事項にもちあげてもらう必要がある。各市町村のヘルスニーズの明確化

や資料づくりについて、保健所保健婦は専門的かつ技術的支援をしていく必要がある。

2) 新任期の達成目標

保健婦には、会議を行い関係機関との意見交換や調整を意図的に行い、調整機能を発揮して個別事例への支援や地域ケアシステムづくりを推進させていく能力が求められる。以下に、新任期における達成目標を述べる。

(1) 市町村や保健所が実施主体となる会議

- ・ 会議が実施されるようになった経過を知り、会議の目的を把握することができる。
- ・ 会議目標達成のための方法を考慮し、開催日時の調整をはかる。
- ・ 個別事例から会議で解決が望ましいことは何かを会議の実施要項なども合わせ考えることができる。
- ・ 関係機関との会議の準備に参加し、資料づくりやメンバーへの会議開催前の折衝の一部を担当する（会議参加への働きかけ、会議の目標の伝え方、会議における役割等の説明の仕方と折衝方法などをそのなかから学ぶ）。
- ・ 関係機関との会議では記録などを担当し、会議運営の基本（挨拶、席順、お茶だし等）
- ・ 会議目的・構成メンバー・地域のしきたりなど理解でき、会議の実施方法に活かすことができる。
- ・ 会議実施方法の適否を考えることができる。

保健婦として新任期に大切なことは、第一に実施要項なども合わせ会議が実施されるようになった経過及び会議の目的を把握することができることである。個別事例への支援を検討するような会議では、会議で解決が望ましいことは何かを考えられなければならない。そして、会議目標達成のための方法を考慮し、様々な関係機関が気持ちよく参加できるように開催日時の調整が行えると共に会議参加への働きかけ、会議の目標の伝え方、会議における役割等の説明の仕方と折衝方法を学んだり、会議の運営の基本や、構成メンバー、地域のしきたりを活かした会議の実施方法を学び、会議実施における調整能力の素地を養わなければならない。

特に保健所保健婦としては、保健所として会議を実施する目的を保健所の役割との関連で認識していなければならない。内容が何であれ管内市町村の参加は不可欠ことが多い。管内市町村の状況や市町村保健婦の意向を考慮して会議を実施することを学ぶ必要がある。そのためには、地区把握による情報の整理や日常業務における市町村との横並びの関係づくりに努め、市町村保健婦の意図や気持ち、求めていることを捉えておくことが必要になる。

(2) 他機関が実施する会議

- ・ 事前に会議資料を読み、会議の背景（主催者の考え）、保健所として参加する目的・役割について考えることができる。
- ・ 保健所としての考えを上司に聞くことができる。

事前に会議資料を読み、主催者の考え等会議の背景、保健婦として参加する目的・役割について考えられなければならない。特に保健所保健婦の場合は、保健所としての考えを求められるので、保健所として参加する目的・役割を考えられると共に保健所としての考

えを上司に聞いておくが必要になる。

3) 現任教育方法

(1) 会議の一部を担いながら、先輩保健婦や上司から学ぶ機会をつくる

関係機関との会議の準備段階から実施に至る経過の中で新任保健婦は助言を得ながら一部を担い、先輩保健婦や上司の関係機関への対応、会議での発言などをみて学ぶ機会が必要となる。具体的には、会議の目標を確認した上で、会議資料の作成やメンバーへの会議開催前の折衝の一部を担当する機会や、会議の記録や、挨拶、席順、お茶だし等の会議運営の基本となる部分を担当する機会を設ける。そして、適宜会議内容や会議構成メンバーについて意見を示したり、会議の進行方法、会議における役割分担、会議資料についてアドバイスしたり、有効な資料や情報の提供をする。このことによって、先輩保健婦や上司が果たしている役割を学ぶことができる。

(2) 会議の成果を確認したり、共有できる機会をつくる

会議の成果について確認したり、所内で共有化できる機会を設けることにより、会議の成果を地域ケアシステムづくり推進に意味づけて捉えられ、今後の活動への活かし方や会議実施方法の適否を考えることができる。

(3) 市町村の健康ニーズやケアシステムづくりとの関連で会議実施の目的を考えられるようにする

保健所においては、市町村課題や地区診断への助言やサポートが必要となり、市町村の業務や市町村保健婦の思いを伝えたりし、新任保健婦が市町村保健婦の活動についてイメージでき、市町村の健康ニーズやケアシステムづくりとの関連で会議実施の目的を考えられるようにする。

(4) 他機関が実施する会議に参加する目的・役割が理解できるようにする

他機関が実施する会議の場合には、会議に参加する目的・役割が理解できるように支援する必要があり、特に保健所においては、管理者が保健所としての考えをまとめて示し、新任保健婦が保健所活動全体として、または関連する保健所事業との関連で会議に参加する目的と保健所としての取り組みの方向性を認識して会議に参加できるようにする。

6 グループづくり

1) 保健婦の行うグループづくりとは

地域の人々の多様なニーズに応えるためには、専門職だけではなく様々な人々の支援が必要になる。その様々な人々の中で、同じ健康問題や健康生活上の課題をもつ人々が、互いの悩みに共感し合い支え合うことにより、孤立せず、保健婦を含めた専門職では代替できない支援を得、主体的に問題解決できることを目的とするのが、保健婦の行うグループづくりである。このグループづくりには、保健事業を含む保健婦活動の中で個々のニーズを捉え、同様の健康問題や悩みを持つ人々同士の交流や仲間づくりによりそのニーズが満たされると保健婦が判断して、保健事業の延長線または「また集まりませんか」とか

「集まりをもちましようか」と声をかけ、試行的に交流する機会をつくり、参加メンバーの意欲や主体を支えながら、またグループをつくり交流することが自分たちのニーズを充たすためにどのように役立っているのかを意識化させながら、グループに発展させている場合と、必要性を感じ身近な仲間同士や口コミ、広報活動により関心のある人を集めるなどして既にできているグループへ関わる場合とがある。それぞれの例を以下に述べる。

(1) 保健婦が対象のニーズを捉え、保健事業の延長線上で行っていくグループづくり

これには、育児や療育支援を目的に、母親学級や育児教室、集団による発達相談などで対象者同士が交流する機会を設けながら主体的なグループに発展させていく育児グループや障害児をもつ親の会などがある。また、難病患者地域支援対策推進事業の医療相談や保健福祉サービス調整会議として、難病患者や家族の集い、痴呆性老人を抱える家族の交流会を何度か実施し、交流による成果を確認しながらつくられていく患者会や家族会、精神障害者を対象とするデイケアや精神障害者のための家族教室からつくられていく患者会や家族会がある。さらに、基本健康診査の事後フォローとしての健康教室参加者の、継続して学習したいとか仲間同士支え合って糖尿病などの慢性疾患に対するセルフケア力を高めたいといった意欲を引き出し、支えるための健康づくりグループ、介護教室などの受講者が身につけた技術を役立て、そのことで自分自身もまた何かを得て自己実現を図りたいといった希望や地域の中の支えてになって欲しいという保健婦の期待をこめてつくられたボランティア・グループなどがある。保健婦は、グループづくりにより、個々のメンバーのニーズが充たされているか、時に見守り、時に支援する立場にあると同時に、個別援助において、これらのグループを地域資源として紹介したり、グループの人たちに相談にのってもらおう等支えてとしての役割を期待する立場になる。重要なことは、グループができたからといって、保健事業として担うべき所まで無責任に放棄するようなことがないよう、保健婦または保健事業として支援すべきことを判断することと、特定のメンバーのみ負担が大きくならないよう注意することが重要である。

(2) 既存のグループへの関わり

これには、身近な仲間同士で自然発生的にできた育児グループや保育所の保護者会からできた育児グループ、アルコール依存症者のためのセルフヘルプグループである断酒会などの、設立に関与していないグループがある。地域資源として紹介し、支えてとして期待する点では、保健婦が設立に関与しているグループと同様である。保健婦は、求めに応じ専門職として情報提供やアドバイスをして支援する立場にあるが、そのグループへの理解を深め、メンバーが抱える健康問題や悩みに同様に関心をもつ仲間として、保健婦自身の知識や技術を提供するといった姿勢が必要である。注意すべきことは、保健婦の独りよがり、グループの目的とは違った方向づけをしようとするなどの、グループの決定や自立、主体性を損なう関わりをしてはいけないということである。

2) 新任期の達成目標

グループづくりは、個々のニーズを捉えた上で、グループをつくることにより充たされるニーズを捉えた時に行われ、グループの主体を保健婦が側面から支えていく必要がある。以下に、新任期における達成目標を述べる。

- ・グループづくりの目標を対象と共に明確にし、関連する事業や地区活動における位置

づけを考えられる。

- ・グループの活動をメンバーがどこまで担えるかを判断し、どのような支援が必要か、グループ活動における保健婦の役割を考えられる。
- ・常にメンバーの思いを聞いたり、意見を反映する努力ができる。
- ・先輩や上司、保健婦が所属している組織における必要な部署、必要な人材や関係機関に、グループづくりの目的と関連する事業との位置づけ、方法を説明し、支援を得たり、協力を依頼することができる。
- ・同様のニーズをもつ人々へのグループの周知方法をグループメンバーや先輩保健婦、上司、市町村と考えられる。
- ・グループづくりの目標が達成できているか評価し、協力を求めた人材や関係機関に対しては、グループメンバーの反応をフィードバックすると共にグループへの協力関係のあり方を見直すことができる。

保健婦として新任期に大切なことは、ニーズを充たすようなグループづくりの目標を対象と共に明確にし、関連する事業との位置づけや地区活動の中での位置づけを考えられることである。そして、グループの活動をメンバーがどこまで担えるかを判断し、どのような支援が必要か、具体的には活動の場や予算、物品、活動に必要な人材や協力依頼が必要な機関、グループ活動における保健婦の役割等を考えられなければならない。最初は、保健婦が中心となって活動することも多いが、グループは同じニーズをもつ者同士が主体的に問題解決できることを支える場であることを念頭に置いて、常にメンバーの思いを聞いたり、意見を反映する努力ができなければならない。また、一見メンバーだけで活動ができるように見えても、グループづくりの目標との関連で側面から見守り支える姿勢が不可欠である。つまり、メンバー自身が担える役割とそれを支え補う支援を再三再四検討し判断することを学ぶ必要がある。グループづくりは、各種保健事業で捉えたニーズを充たすための新たな活動として実施されることが多いので、先輩や上司、保健婦が所属している組織における必要な部署、必要な人材や関係機関に、グループづくりの目的と関連する事業との位置づけ、方法を説明し、支援を得たり、協力を依頼する必要がある。また、同様のニーズをもつ人々へのグループの周知方法をグループメンバーや先輩保健婦、上司と考えられなければならない。そして、グループづくりの目標が達成できているかまたはグループづくりの目標は今のままでよい（メンバーのニーズは充たされているか）、グループの主体が支えられているか、支援のあり方はよいかなどを評価し、協力を求めた人材や関係機関に対しては、グループメンバーの反応をフィードバックすると共にグループへの協力関係のあり方を見直すことができなければならない。

保健所におけるグループづくりは、稀少疾患や市町村だけでは問題解決が難しいニーズをもつ人々、保健所の責任とされている人々が対象となる。広域的となり専門機能をもつ関係機関や職種の協力が必要となることも多い。グループづくりの目的を明確にし、支援のあり方を考え、評価できる点については前述したことと同様であるが、特に保健所保健婦としては、グループ活動へ参加するための対象のアクセス方法について把握し必要な支援を考えられること、対象のニーズを充たすためにどのような専門機能をもつ人材や関係機関の協力が必要か判断し交渉すると共にそのための予算について考えられること、グループ活動の周知について市町村保健婦の協力が求められるといった調整能力も必要になる。

3) 現任教育方法

協力依頼する人材や関係機関の判断がつかなかったり、協力依頼でつまづくことが多いので、情報提供や適切な交渉方法についての助言をしたり、場合によっては、新任保健婦に同行したり、または代わりに関係機関に出向き協力を求めることが必要である。その際、地域ケアシステムづくりとの関連でグループづくりを通して協力・連携関係を強化したい人材や機関、交渉方法を助言したり、グループづくりの目標について討議する場を所内で設け、地域ケアシステムづくりまでも含めたビジョンを示す。このことにより、新任保健婦はグループづくりを、地域ケアシステムづくりの視点で捉えられることができるようになる。また、グループ活動そのものへの関わり方についても、保健婦としてどこまで関わったらいいいのか等悩むことが多いので、その気持ちを受けとめ、グループづくりの目標に立ち戻って助言する必要がある。

II 企画機能を高めるために

1 地区診断

1) 保健婦の地区診断で重視すべき点

保健婦は公衆衛生看護活動の目標のために、活動を計画的に展開するが、保健婦の行う地区診断では、住民の生活実態を把握したことを専門家として判断し、将来を見通して今何が必要かを考える。すなわち、公衆衛生活動計画実施中に看護の視点をとり入れることが大切である。この看護の視点とは個々の生活実態の積み重ねから地域全体の問題は何かを探ることである。特に新任期においては、自分の地区を初めて持ち活動を展開するのであるから、個別の生活を基に地域の状況を知り地区診断をおこなうことが大切である。また、保健婦は1次予防を重視するので、地区診断を行うときも今困っている人のみ視野に入れるのではなく、将来を見通し地域の健康を考えていくのに、健康を阻害する要因、健康を増進する要因を考え、今何をしておくことが必要かを考えることが大切である。

2) 地区診断の方法（健康ニーズを明らかにするプロセス）

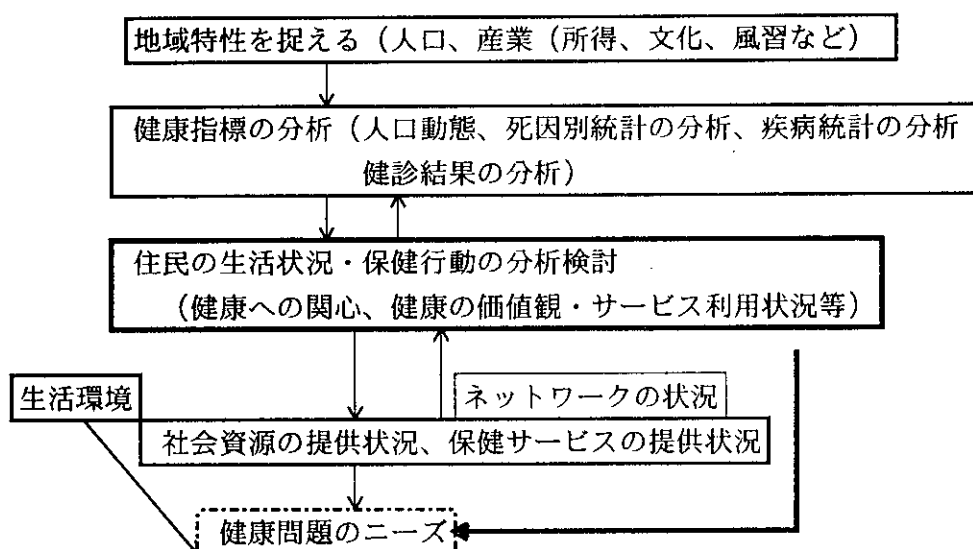
(1) 健康ニーズとは何か

地区診断とは健康にニーズを捉らえることである。しかし、昨今ニーズがデイモンドと同じ言葉の様に用いられている。橋本正己は「地域保健活動の動向と課題」の中で、ニーズとは専門性からみた必要性と言いデイモンドと区別使っている。そこで、保健婦にとっての地域の健康ニーズとは、地域の将来を見通しさらに健康を向上させるために何が必要かを考えたこと（現在の状態、客観的な事実）と考えられる。

(2) 保健婦の行う地区診断の視点

地区診断というと、健康指標の分析のみが行われる場合が多い。しかし保健婦の行う地区診断は地域全体の特性を捉えた上、健康指標の分析を行い、また、生活実態から何を健

康を阻害しているか、また社会資源の提供状況は健康問題を解決するのに役立っているか、そして地域の環境（自然・社会）が健康的なものなのかを合わせて考えることが必要である。これらのことを示すと図になる。



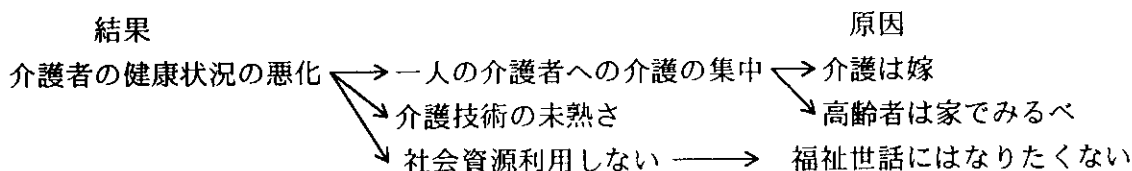
各項目の考え方としては、地域の特性とは対象の人口構造や、産業構造、文化的な背景や風習を捉えることである。健康指標とは、他の地区との比較可能な健康状況を知るためのデータである。指標とは測定できる基準があるものなので、人口動態や老人保健事業の報告、国民健康保険の医療費などが考えられる。生活実態とは、担当地区の健康に影響する暮らしぶりであり、家庭訪問、健康教育などで活動の中から捉らえた状況から健康阻害する要因・増進する要因を考える。社会資源の提供状況は医療機関の状況、福祉サービスの状況（生保率、各種サービスの利用の実態、カバー率）、保健サービスの利用上である。ネットワークの状況とは保健・医療・福祉の連携状況を含み（会議の開催状況と成果、情報の往来状況）、産業や学校現場との連携した活動も捉えることが必要である。環境とは下水道の状況や公害がないか等人間が暮らす環境としてどうかを考えるだけではなく、子供が育つ環境、高齢者や障害者にとって暮らしやすいかを考えることが必要であろう。

新任期には家庭訪問や健康教育・健康相談など地域に出ていく活動中から住民の生活を捉らえることが大切である。生活とは個人の暮らしの営みを捉らえることであり、食、労働、休養、排泄などの他に、人とのつながり、価値観、QOL（趣味、楽しみ、外出）地域内の風習・慣習との係わりなどを捉えることが大切である。

（３）問題点の構造化

個々の生活を捉えたら地域の問題として考えることが必要で、このためには事例を重ねて検討してみるみことである。そのためには普段の活動の中から情報を得て生活の中で何が健康に影響しているかを考えイメージ化することが必要である。

また健康の阻害要因・増進要因をイメージしたなら、特に健康阻害要因については何が原因となっているか、そのための結果がどうか考える。このなぜそうなるのか元凶を捉えることを問題の構造化と言い、このことを考えることがニーズの優先性を決定するために必要である。



(4) データ化

地区診断の結果から政策や事業のあり方を考えるためには、これらのことが地域の中でどの位起っているのか、母集団に占める割合を知ることが必要である。しかし、すぐに全数把握のための調査などをすぐに行うことはできない。

健康を害している原因を自分の担当するケースにどのくらいみられるか。原因と見られること、結果と見られることを項目としておこして一覧表を作成してみて、担当ケース中でどの位の割合でみられるかを調べデータ化することがまずやってみることである。また、この自分の担当ケースは地域の中での位置づけはどんなものか、その集団の特徴を捉えることで、よりデータが客観的に捉えることができる。

問題だと思ったことは地域内でどうか。
 原因→結果 問題の構造化（仮説）
 構造化した内容を項目として考え
 仮説をケースで調べる ——— 一覧表の作成
 ケース集団の特徴を考える

(5) ニーズの決定方法

住民の健康状態をよりよくするために何が必要か考え、健康ニーズが決定される。健康ニーズは対策でなくあくまで、理想とかけ離れている事実をとらえる。健康ニーズの優先度の考え方にはいろいろある。しかし、健康ニーズを捉える目的は、住民の健康レベルの向上であり、そのために保健婦が果たさなくてはならないことは、一次予防の視点から見て住民が望ましい暮らしをすることを推奨することである。そのため、保健婦が決める健康ニーズ（生活上のニーズ）は、結果を優先するのではなく、あくまで健康を害する生活レベルの原因を優先することが望ましい。

(6) 健康ニーズからの事業の見直し

地域の健康ニーズが明らかになったなら、そのことから実際に行われている事業をそのニーズに照らして、目的・目標・方法が適切なものか見直すことが必要である。事業は健康ニーズを解決するために行う施策の一つであるから、健康ニーズと関連性があり明らかでないものは、その事業そのものを行うことの適否を見直すことが必要である。このことは、自分の担当市町村事業および保健所内の自分の担当事業で試みってみる。自分の担当した市町村の事業を自分の行った地区診断から見直すことは、市町村支援の第一歩と考えられる。その結果考えたことを先輩保健所保健婦に伝え、その判断を検討した上どのように市町村に伝えていくかを考え実行する。

また、自分の地区の健康ニーズが解決しにくいときは、解決しないのはなぜか、事業などとの関連性を考え、マンパワーや予算、組織的な問題がないかを考えることが必要である。

しかし、事業を健康ニーズから見直した結果から、今後の方針についての検討や判断は新任者だけで行うべきことではないので、先輩保健婦や上司と相談しながら行うことが必要である。新任保健婦が行う地区診断は保健所管内全体の健康ニーズを明らかにしたものである。保健所内の事業の適否をそのことだけから論じては間違いが起こる可能性もある。あくまで、自分の行った結果の事実は伝え、所内での検討にゆだねることが必要であろう。

4) 新任保健婦の達成目標

新任保健婦の地区診断にかかわる達成目標は以下に示す通りである。

○地区診断（ニーズの明確化）

- ・担当地区・担当業務について地域の情報（地域の健康特徴、健康指標、生活実態、社会資源提供状況、ネットワーク、環境）を収集することができる
- ・情報収集したものから原因結果を構造的に捉え自分の担当地区について健康ニーズを明らかにすることができる。

○事業の見直し

- ・自分の担当業務について受け持ち地区や来所者の情報から評価を試みることができる。
- ・予算書から事業の位置づけを読み取ることができる。
- ・自分の担当地区の健康ニーズの解決しにくい条件をマンパワー・組織・予算から考えることができる。

5) 現任教育方法

新任期ではとにかく自分の受け持ち地区の地区診断にとりかかることが必要である。そのために、日々の活動で気づいた点、地区で気になる点をメモしておくことが必要である。メモ用紙に記入したメモは紛失しまうことも考えられるので、地区診断用のノートを用意することが望ましい。このノートは重要な地域の状況を記述した資料となる。このノートに記されたイメージを元に、問題の構造化を試みる。それから、ケースの一覧表を作成してみることが地区診断の第一歩であろう。その結果と健康指標の分析から得られたことなどを関連づけて健康ニーズを考えることが必要である。また、健康ニーズがあきらかになったなら、前述した通り、事業の見直しをすることが必要である。事業の見直しをするときは、要項などを確認することはもちろん、予算書などから事業の位置づけを確認することが必要である。

管理的な立場のものは、特に新任者が地区診断を試みる機会をつくるように配慮することが必要である。これらは県などで行う研修と関連づけて行くと、新任者の動機づけとしても有効であろう。機会だけ与えるのではなく、時々課題の実施状況を確認しアドバイスをすることも必要であろう。

また指導保健婦は新任者が事例を重ねて地域の問題をイメージしているか、家庭訪問などの指導を行う際に尋ねてみるのが大切である。また地域の問題としてとらえるために原因・結果を考え問題を構造化し、項目を考えケースを積み重ねてみることを推奨することが必要である。新任者は業務に押し流されて地区診断などを行う機会をつくれなことが多い。したがって、ケースを積み重ねて地区の状況を知ることが促されれば興味をもつ

て行うことができるであろう。特に保健所保健婦の場合は1町村を担当することが多い。その時は生活状況などが市町村内で皆同じでなく地区ごと違っている。新任者はこのことについて意識的に情報を収集することが必要である。指導保健婦は新任者がこのことも配慮しながら地区診断が行えているかも注意をすることが必要であろう。また、指導保健婦は行った地区診断の結果を市町村事業の見直しや、保健所内の新任者担当業務の見直し・評価に役立てるように促し、事業実施と健康ニーズの解決との関連性を新任者に意識づけるようにすることが大切である。

2 地区活動計画・評価

1) 地区活動の計画・実施・評価の必要性

保健婦活動は、地域に生活する人々の健康生活に貢献するための活動である。人々の健康生活の向上に貢献するためには、その時々住民の多様な健康生活上のニーズに対応するための戦略が必要であり、計画的に対応策を立てて着実に実行・評価するというプロセスを積み重ねることによって、人々のニーズに即した活動となっていくといわれている。地区活動の計画・実施・評価は、保健婦活動の基本であるといえる。

地域保健法の施行とともに、保健所の機能強化をめざして近年組織機構改革が進行している自治体が多い。この一連の組織改革のなかで、保健所内での保健婦の所属課および業務内容が変化してきている。すなわち保健婦は、従来その多くが所属していた保健予防活動担当課だけではなく、企画調整担当課や保健福祉事業担当課等にも配属され、住民への直接的なサービス提供機能とともに、保健福祉活動の地域計画づくりのための企画調整機能の発揮が期待されている。このような変化のなかであって、保健婦の活動体制は、公衆衛生看護活動の特徴である地区分担制から業務分担制へと変化してきている。管内市町村を保健婦がそれぞれ分担して受け持つという体制はなくなりつつある。

上記の通りの活動体制上の変化に応じて、保健所保健婦は地区活動計画を立てる必要はないかのように考えがちであるが、決してそうとはいえない。業務分担制では、地区分担制をとっていたときの受け持ち地区より広い地区、いわば保健所管内全体を受け持ち地区としてみることになる。また、保健福祉活動の地域計画づくりを行うためには、保健婦固有の地区活動計画づくりの技術が有用である。したがって、従来の受け持ち地区に対する活動計画づくりの一連のプロセス（地区（市町村）毎に地区の情報を収集し、アセスメントを実施したうえで、住民の健康生活上のニーズを明確にして、活動計画を立案・実施・評価する）を確実に展開できる基本的な能力が求められる。

新任期に地区活動の計画作成技術の基本を実地に習得することが、その後の保健所保健婦としての機能の発揮につながる。

2) 地区活動計画作成過程において必要とされる視点

地区活動計画作成過程において保健婦に必要とされることは、第一に「将来どのような地域社会となっていけば、受け持ち地区の住民が今以上に暮らしやすくなるのか」という視点をもつことである。この視点を持って長期的なビジョンを描き、地区活動の目標をたて、活動の条件（マンパワー、組織、予算等）づくりの方法を検討して、一つ一つの活動

（保健福祉事業や家庭訪問・健康相談・健康教育等）計画をたてる必要がある。また、住民が暮らしやすい地域づくりを考えるには、保健婦等のサービス提供者側だけではなく、当事者である住民が主体的に考え行動することが要件となる。したがって、どのようにすれば住民が計画や評価に参加するのか、その方法を地域毎に様々な工夫できる能力が要求される。

地区活動計画作成過程において保健婦に必要とされることの第二は、「必要な人に必要な援助がされているか」という視点を持つことである。この視点はとりわけ活動の評価を行う上で重要となる。必要な援助を検討する際には、顕在化した健康生活上の問題に対処するためのものだけではなく、その人がその人らしくその地域で生活を続けていくことを支えることや近い将来起こると予測できる問題を予防するための援助を考える必要がある。

3) 新任期の達成目標

2)に示した地区活動計画作成過程において必要とされる視点をもって、（担当）地区に対する地区活動の方針・目標・実施方法に関する計画案の作成を試みることができることである。

計画案作成を試みるためには、まず、地区活動は毎年毎年積み重ねられているものなので、新任者の場合はとりわけ前年度までの担当保健婦がどのように地区診断を行い、どんな活動を展開し、成果はどうか等の地区活動の歴史を十分理解することが必要である。

家庭訪問や担当している保健事業において、住民一人一人の健康生活上のニーズを捉え、それらを集積させて地区全体に共通するニーズを検討することが基本であり、新任者は基本に忠実に実行することが大切である。また、健康教育やグループづくりなど集団のダイナミクスを活用して効果を期待する場合にも、参加者一人一人がグループの中で役割を持ち主体的に活動して生き生きと生活できることを目指して計画する必要がある。

4) 現任教育方法

現状の保健所保健婦の活動体制を考慮すると、活動計画づくりに関する教育は、日常の仕事のなかでは実施されにくいと推測できる。したがって、保健所管内の一定地区を特別に受け持たせる、あるいは管内市町村に出向させて、その市町村に所属する保健婦と同様に一定地区を受け持たせる等の特別な体制を組んだうえで、実地に学ばせることが必要となる。（保健所・市町村交流研修事業等を有効に活用することが期待される。）また、この際、ロールモデルともなる指導保健婦が存在することが重要である。新任保健婦が指導保健婦とともに同一地区を受け持ち、共同で計画をつくったり、受け持ち地区は異なっても、その指導保健婦の地区活動計画作成のプロセスをつぶさに観察できるようにする配慮が必要である。また随時、新任保健婦の活動計画づくりをスーパーバイズする婦長等の役割も重要である。

3 業務（事業）計画および評価

1) 業務（事業）の計画・実施・評価の必要性

行政組織に所属して活動する保健婦の活動体制は、地区分担制と業務分担制とに区分され、多くの組織では、この二つの体制を併用してきた。しかし、保健所での保健婦の活動

体制は、業務分担制だけに移行するところが増加している。したがって、現体制下においては、とりわけ保健所においては、新任期には自分が担当した業務を通じて、保健婦活動の計画・評価の方法の基礎を習得することになり、そのための教育方法を明確にすることが重要である。

2) 業務（事業）計画作成過程において必要とされる視点

「必要な人に必要な保健・医療・福祉サービスが提供されているか」という視点が必要である。この視点に基づいた実践を行うためには、市町村あるいは保健所管内の保健医療福祉サービスの種類、内容、利用状況等を捉えることが必要である。実際には、各市町村や保健所の活動報告等の既存資料からサービスの種類や内容等の概要を捉えたり、家庭訪問・健康相談等の地区活動や担当事業の利用者から捉えた健康生活上のニーズに対応できるサービスを探したりすることを通じて情報を積み重ねていくことになる。そうして、関連する諸サービスと担当事業との関連を検討し明確化する必要がある。すなわち、市町村や保健所管内を単位として存在する保健医療福祉サービスの全体像とその構造を描いて、担当事業の意義を検討するわけである。担当事業の位置づけを明確にして、事業のねらいを定めてから、実施計画を立てることになる。実施後の評価においては、事業のねらいが達成できたかという視点と他の事業との連携は十分できたかという視点とを持つことが必要である。また、既存の事業だけでは、住民の健康生活上のニーズをカバーすることができない場合には、必要な事業・サービスを創り出すための計画づくりが必要となる。

3) 新任期の達成目標

2)に示した業務（事業）計画作成過程において必要とされる視点をもって、業務（事業）計画作成・実施・評価の一連のプロセスを試行することである。

すなわち、第一に、保健所が行っている各事業について、法的根拠、事務処理方法、これまでの事業経過を踏まえて、事業の位置づけを理解できること。とりわけ、管内で展開されている関連する他の保健医療福祉事業・サービスの内容およびカバー率等を捉えたうえで、保健所がその事業を行う必要性を理解すること。第二に、保健所が行っている各事業について、ねらいを押さえることができ、自分なりに評価指標を考えることができること。第三に、自分の担当事業について、（担当）地区の住民や利用者から意見や要望を捉えて、評価を試みることができること。これらのプロセスを経て、自分の担当事業について、保健所管内の地区ごとの住民の健康生活上のニーズを踏まえて、目的・目標・方法についての計画案作成を試みることができることである。

4) 現任教育方法

新任保健婦が配属された保健所では、まず新任者に対するオリエンテーションを行う。保健所管内の地区特性や住民の健康生活上のニーズ、保健所の活動目標、活動計画、活動実績等およびこれらの経過について説明し、理解を促すことが必要となる。このとき、保健婦活動だけではなく、保健所全体の活動を幅広く理解させるようにする。したがって、オリエンテーションは、保健所長や各課の職員の参加が要件となる。このオリエンテーションは、一時に全て行うのではなく、仕事を通じて生じる新任者の疑問や相談に対応するかたちで行う方がより理解を深めることにつながる。また、通常保健所では、事業概要等が作成されているが、特に、新任保健婦が配属される保健所では、実施している各種事業に関する資料を整備しておく必要がある。最も大切なことは、新任者が自ら資料を読み、

職員に問いかけることができるように動機付けを行い、問いかけがあったときには、十分に説明ができるようにしておくことである。

また、共に事業を担当する先輩保健婦や指導保健婦とともに担当事業の評価を行ったり、新たな地区住民の健康生活上のニーズの分析や事業展開のための条件づくり等を行ったりする活動を通じて能力を養うことが必要である。新規事業を起こす際には、新任保健婦にそのプロセスが理解できるように説明したり、協力を求めるための他機関や他職種への働きかけを行う場面に同席させたりする等の教育的な働きかけを行う必要がある。

なお、新任保健婦が担当する事業数は1～2としたほうがよい。

4 市町村支援

1) 管内市町村に保健所が支援する必要性

地域保健法によって、保健所と市町村の機能が区分され、保健所は、広域的、専門的かつ技術的な拠点として機能強化された。このことは、保健所と市町村が同一地区に対して、各々の機能を発揮しながら共同して地区住民の健康生活上のニーズに適切に対応することを目的としていると解釈できる。

我が国の行政組織に所属する保健婦数は、保健所所属者より市町村所属者の方が圧倒的に多く、保健婦未設置町村は年々減少し僅かとなっている。したがって、市町村が保健所保健婦をマンパワーとしてのみ頼ることはほとんどなくなっている。しかし、小規模町村の多くは保健婦は1人設置であり、比較的若年者であることを考慮すると、市町村の機能とされた対人保健福祉サービスでさえ、保健所が支援する必要性があることが推測できる。保健所が機能を発揮するためには、管内の各市町村の機能発揮状況を捉えた上で、広域的な視野をもって各市町村の状況を診断し、それぞれが十分機能を発揮できるように保健・福祉サービス担当者を支援したり、活動の体制づくりを組織的に行う必要がある。

2) 市町村支援のために重要となること

市町村支援を行う方法としては、母子保健推進計画や老人保健福祉計画への参画や健康づくり推進協議会への参加、市町村の保健婦活動計画作成に関する助言・指導等の「市町村が主体となって実施するものへの支援」と老人保健事業評価支援事業や地域保健医療計画等の「市町村支援を目的として保健所が主体となって実施するもの」とがある。以下では、この二つに区分して論をすすめる。

(1) 市町村が主体となって実施するものへの支援

各種保健福祉計画は市町村としての方針を住民に明確に示すものであるが、この作成過程に市町村保健婦の意見が十分取り入れられる体制になるように支援する必要がある。そのためには、市町村保健婦に対しては、参加する必要性と主体的に参画しようという意欲がもてるように支援し、事務担当部署や首長には、保健婦を参画させる必要性を認識できるように働きかける。

(2) 市町村支援を目的として保健所が主体となって実施するもの

まず、保健所が行う目的や目指すところを市町村に理解してもらい、主体的な参加を促すことが必要である。また、参加することによってメリットがあると認識されるようにする必要がある。例えば老人保健事業評価支援事業では以下のことが重要となる。市町村か

ら提出されたデータは整理分析し、各市町村の管内レベル・県レベルからみた特徴や管内の全国レベルからみた特徴等を明確にすること、活動方法に関する検討会を主催して市町村単位では対応しにくい問題について解決策を話し合うこと、例えば、医師会・教育委員会・産業保健関係者・医療関係職種団体等が一同に会して検討する機会を設ける等。

3) 新任期の達成目標

(1)市町村が主体となって実施するものへの支援

<各種保健福祉計画>

市町村保健福祉計画樹立にあたって、市町村保健婦らと共に地区住民の健康生活上のニーズ調査の実施および分析や結果資料作成等を担当して役割を果たすことができること。

<市町村保健婦地区活動計画>

保健婦活動計画について、市町村保健婦から計画の意図や根拠について十分聞き理解することができること。市町村の保健婦活動計画について、保健所が捉えている各種データを示したり、自分が分析した地区住民の健康生活上のニーズを説明し、市町村保健婦と共に検討することができること。

<健康づくり推進協議会等の会議>

市町村の方針や考えを事前に把握できること。会議に参加して、市町村の考えや構成メンバー各々の所属・職位・役割・人柄・考えを把握するとともに、保健所保健婦としての自分の立場や役割を認識することができること。会議の場で保健所保健婦としての意見を求められたら発言することができること。

(2)市町村支援を目的として保健所が主体となって実施するもの

<保健事業評価支援事業>

市町村保健婦や事務担当者に事業の目的の理解を促す働きかけができること。市町村の健康指標や保健事業の方法・実績等のデータを整理して、市町村毎の特徴を分析することができること。

4) 現任教育方法

(1)市町村が主体となって実施するものへの支援

市町村保健婦から、「あの保健婦に聞けばすぐにはわからなくとも、確認したり調べたりして、必ず返答がある」と頼りにされるようになることが重要であるという認識がもてるように促す。したがって、日頃から市町村保健婦との信頼関係づくりに努めるように指導する必要がある。また、市町村保健婦とのコミュニケーションを促進させ、彼（女）らがどのような思いで、どんなことに悩んでいるのかを敏感に掴むことができるようにする。

新任期にある保健婦は、自らの地区活動計画作成の技術を高めることが重要であり、地区活動計画・評価の項で述べたとおりの教育的支援が最も重要となる。新任保健婦が、保健所の管内の一定地区を一定期間担当して地区活動を行っているときには、保健所がどのような役割を担う必要があるのかについて体験を通じて自分の意見を整理することが重要であり、その内容について、保健所の指導保健婦や婦長と話し合い、助言を受ける機会を定期的にもつ必要がある。

各種会議の目標や内容に関する保健所保健婦（指導保健婦または中堅保健婦）と市町村

保健婦との事前の検討の場に同席させて、市町村の考えを聞かせたり、保健所の立場で分担できる役割を理解できるようにする。会議当日、新任保健婦が出席する場合には、とりわけ中堅保健婦は、保健所保健婦としての意見を新任者に伝えておき、発言を求められたときの発言内容を確認しておく必要がある。

(2)市町村支援を目的として保健所が主体となって実施するもの

指導保健婦または中堅保健婦は、新任者が保健所が実施する目的や意図を理解できるように説明しておく。また、市町村毎の分析と他市町村との比較分析等を事業担当者とともに実施させたり、会議の場に同席させたりすることを通じて、保健所や保健所保健婦の役割の取り方に関する理解を促す。

III 情報機能を高めるために

1 保健所保健婦の情報化への対応

今日の科学技術の進展は、高度の情報化社会を作り出し、その到来は、保健福祉行政、保健所の機能、そして、保健婦活動のあり方においても多大の影響を与えている。コンピューターなどのOA機器の普及、発展は、情報伝達の迅速性、効率的なデータの管理、解析、広域的なネットワークづくりなど、人々の生活に利便さをもたらし、人々の生活を向上させてきた。そのことは、今日の高度情報化がもたらしたプラス面であるが、一方においては、情報化の進展が、人と人、地域社会と人とのつながりの点でに人間的なかわりが希薄になるなどの情報の負の面も顕在化してきている。

このような情報化社会の進展に伴い、保健所および保健所保健婦のあり方についてもその時代に即応した新しい展開が求められている。保健所においては、情報通信技術の活用による地域の健康情報の発信機関としての機能、保健所保健婦においては、地域住民の生活状況、健康問題の迅速かつ正確な把握と他の保健医療福祉分野との情報連携システムづくりなどである。そのためには、保健所保健婦は、高度情報化時代に対応し、情報機器を活用して地域住民の要求を的確にキャッチし、適切な健康情報を迅速かつ効率的に伝達する、情報システムのプラス面を最大に活用できる能力を身につけると同時に、情報科学の限界、問題点を十分配慮して情報の精度を判断し、地域の人々の健康問題に対処できる能力をも兼ね備えなくてはならない。

2 広報機関としての保健所および保健所保健婦の役割

広報とは、ある機関の事業内容等を広く関係者に知らせることをいうが、単に知らせることだけでなく、その前提に広聴としての機能である関係者の要求を聴き、状況を正確に把握することも含まれる。そして、関係者への説明としての教育的要素や正しく伝える宣伝的要素も伴っている。

最近の情報化時代を反映して、広報の重要性が高まり、各行政機関においては、マスメディアの利用、インターネットの活用、PRビデオの作成など広報の活用に力を入れ始めている。

保健所は、地域における公衆衛生の向上、増進を図るために設置された機関であり、地域の人々の健康を守ることを目的としている。その行う事業は、地域保健法に明示されているように、地域保健に関する思想の普及、向上に関する事項等であり、健康に関する情報の発信機関ともいえる。従って保健所は、健康に関する広報機関ともいえ、広報としての活用を最大に発揮していくことが要求されている。その広報としての役割を実践していくのが、保健所保健婦であり、様々な方法にて、健康に関する情報を地域に住む人々に伝え、健康についての正しい知識、考え方を普及していく役割を担っている。

1) 広報活動方法

(1) 新任期の達成目標

保健婦の行う広報活動の対象は、個人と、特定集団そして不特定集団の3つに分けられる。個人と特定集団については、対象イメージがある程度捉えられ、対象に応じた健康情報を発信し、かつ双方向にて、情報を受け取ることができるが、不特定集団においては、どのような情報が今住民にとって必要なのか、求められているのかを把握していないと、住民に役に立たない一方方向の広報活動になってしまう。新任期の保健婦が行う広報活動にとって大切なことは、情報を送られる側がどういう対象なのか、どんなことを求めているのかをきちんと捉えることである。例えば、結核や食中毒の発生した際、適切な情報提供をしていないと、周囲や関係住民が必要以上の不安を抱き、情報に振り回されてしまう。どのような対象にどういう内容の情報をどういう方法で伝えるか、そのことを整理し、正確に行えるようになることが新任期の保健婦にとっての到達目標といえる。

情報伝達手段としては、ポスター、新聞、パンフレットなど保健施設などの展示コーナー等でよく見られる一般的なものもあるが、最近では、テレビ、ビデオ、そしてインターネットのような高度の情報手段を活用するケースも見られる。これからの保健婦は、時代に対応できるように最新の情報手段を駆使することも大切であるが、しかし、注意しないといけないことは、便利と引き換えに、情報が一人歩きして、情報の混乱、誤解を招くことである。また、人を傷つけてしまう表現方法を使用してしまうこともあり、その点を十二分に配慮することが必要である。

新任期保健婦の達成目標の内容は以下のとおりである。

- ・情報を伝達する対象を把握し、その対象が求めていることを正確に捉えることができる。
- ・対象に適切な情報を伝達するための必要な知識と情報を収集することができる。
- ・より効果的に情報を伝達するための手段を工夫し、適切な方法（媒体の利用も含む）を自ら選択できる。
- ・住民が求めている情報を正確に伝えることができる。
- ・伝達した情報が正しく住民に伝わっているのかを確認できる。

2) 現任教育方法

①広報活動の前提は広聴であることを学ばせる。

健康に関する情報を発信する際に重要なことは、情報を受け取る側の状況である。受け取る側を考慮し、どんな情報を求めているのか、必要な情報は何かをまず把握することからはじめる。とかく、自分の持っている知識を提供することだけに集中しがちな新任期に

あたっては、相手を知ることから広報活動は始まることを学ばせることが大切である。そのためには、常に、地域住民の声を聴くこと、地域住民の生活状況をみていることが必要であり、先輩保健婦は、共同で行う広報活動の実践を通してそのことを教育していくことが望まれる。

②情報はうまく伝えることより正確に伝えることを学ばせる。

情報は伝える側の意向と受け取る側が同じ認識で伝われば、その本来の目的を達成することになるが、新任期の場合はなかなかそうはいかない。うまく伝えようとするあまり、正確さを欠く場合がある。健康情報は、正確に伝わらないと不安を引き起こすことにもなるので、小手先の技術に走るより、正確な情報を伝えることを第一にすることを学ばせる。より正確に伝える手段を先輩保健婦が指導することが必要である。その際に、新任期保健婦の新鮮な発想は大切に活かすように指導することが望まれる。

③伝えた情報の反応を確かめることの大切さを学ばせる。

正確に伝えたと思った情報でも受け取る側により様々な形で解釈される場合がある。エイズの予防情報を伝えたことがエイズ罹患の不安をあおる結果になったりすることもある。情報がどう受け取られたのか、アンケートをとったり、投書箱を設置したりするなどして、情報が一方方向にならないようにしている保健所もあるが、そのようなことを新任期保健婦に担当させることにより伝えた情報の反応を確かめることの大切さを学ばせることが必要である。

④情報の発信におけるプライバシーの保護の大切さを学ばせる。

今日の情報化社会においては、情報が一人歩きし、思わぬところに大きな波紋を投げかけることがある。保健婦が情報を発信するということは教育的な手段であり、その内容は正確で責任あるものでなくてはいけない。決して病んでる人を傷つけたり、不安させたりするような広報活動をしてはいけない。そのことを新任期のうちにしっかり学んでおくことが必要である。

3 情報収集方法と活用方法

保健婦活動を展開する際に大切なことは、的確な指導や援助を導くことのできるような情報収集である。保健婦の能力に求められるもののひとつに、情報収集能力があり、情報を的確に捉えることのできる感度をたえず保健婦は高めておくことが必要とされている。情報とは、目的をもっており、その目的にそって情報は収集されていく。保健婦における情報の目的は、地域看護の視点が基本にあり、地域に住む人々の健康生活を維持増進させることである。その視点から情報が収集される。

1) 新任期の達成目標

保健婦における情報収集方法は、地域看護の視点を基本に、対象である地域、集団そして個人に対し直接見たり聴いたりすること、また、健康に関する各種の指標の分析、さらに、他の職種や周囲の人から間接的に聴き、情報を得ることなどである。

地域および地域住民を把握する方法は、地区診断の視点から情報を収集して把握することであり、つまり、地域住民の生活条件や、地域の物的、人的資源の現状そして、地域の健